

平成19年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成18年11月21日

上場会社名 浜井産業株式会社
 コード番号 6131
 (URL <http://www.hamai.com>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 井上 忠
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長
 氏名 山畑 喜義

TEL (03) 3491 - 0131
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

中間決算取締役会開催日 平成18年11月21日

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,103	50.0	911	58.2	818	64.8
17年9月中間期	4,069	39.7	576	139.9	496	165.9
18年3月期	9,080		1,155		1,041	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	409	46.4	12.58			
17年9月中間期	279	92.1	8.59			
18年3月期	677		20.81			

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円
 期中平均株式数 18年9月中間期 32,564,175株 17年9月中間期 32,575,891株 18年3月期 32,571,801株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	11,274	2,653	23.5	81.48
17年9月中間期	10,021	1,890	18.9	58.05
18年3月期	10,338	2,279	22.0	69.99

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 32,562,583株 17年9月中間期 32,570,436株 18年3月期 32,565,050株
 期末自己株式数 18年9月中間期 61,417株 17年9月中間期 53,564株 18年3月期 58,950株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	950	233	414	910
17年9月中間期	289	62	269	1,146
18年3月期	264	106	200	607

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,000	1,600	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円50銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期		0.00	0.00
19年3月期(実績)	0.00		6.00
19年3月期(予想)		6.00	

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

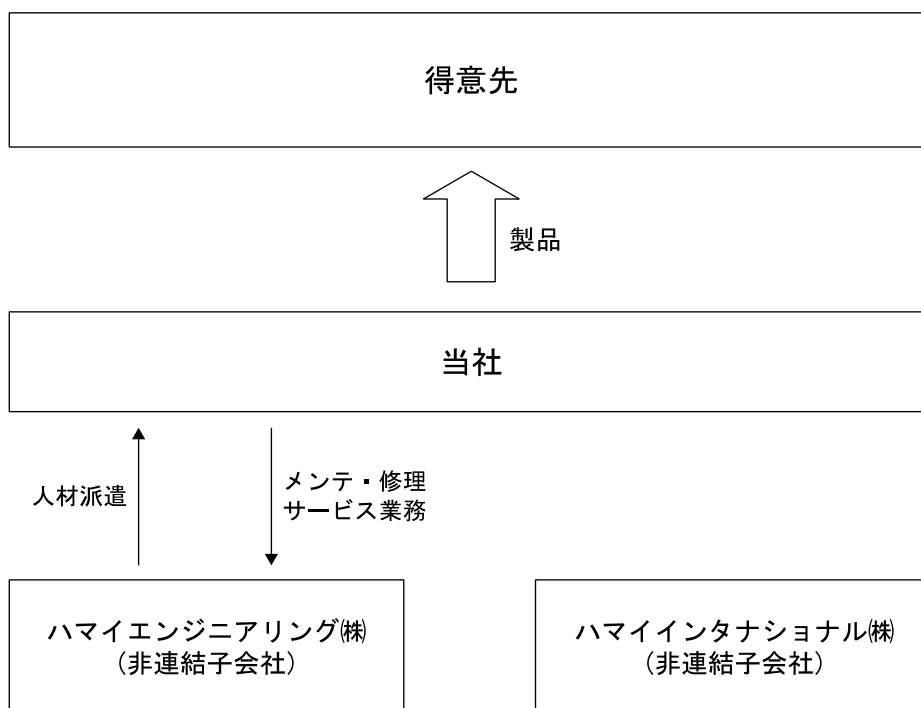
企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社 2 社で構成され、平面ラップ盤（以下ラップ盤）、ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機、マシニングセンタ、CMP、その他の工作機械の製造販売を行っており、主要な製品の用途および販売先主要業種は、次のとおりであります。

なお、非連結子会社 2 社のうち、ハマイエンジニアリング(株)については、平成18年 9 月に100%当社出資で、当社への人材派遣と当社製品のメンテナンスサービス等の請負業務を主たる業務として、顧客サービスの一層の向上を目的に設立いたしました。

機 種 別	用 途	販 売 先 主 要 業 種
ラ ッ プ 盤	精密研磨加工	ハードディスク基板・シリコンウエーハ・水晶振動子・液晶パネル等の製造業
ホ ブ 盤	歯車切削加工	時計・電動工具・釣具・事務機等の製造業
フ ラ イ ス 盤	鋼材等の加工	金型製造業
レ ン ズ 加 工 機	レンズ加工	デジタルカメラ・カメラ付携帯電話向等のレンズ製造業及び加工業
マ シ ニ ン グ セ ン タ	金型加工・自動車等の部品加工	金型製造業、自動車部品加工業
C M P	精密研磨加工	O E M 生産（最終販売先：シリコンウエーハ製造業）

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 当社とハマイインタナショナル株式会社との間に営業上の取引はありません。

(注) 2 ハマイエンジニアリング株式会社は、設立したばかりで当中間会計期間においては、実質的な活動は行っていません。

経 営 方 針

1 会社の経営の基本方針

当社は、「ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する」という理念に基づき、創業以来の製品である歯車製造機械づくりで築いてきた精密加工技術を生かして、高精度加工機械をIT・デジタル関連業界を中心としたお客様へ、ニーズに即応して提供していくことを基本方針としております。

2 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で、業績・収益状況に対応した配当の実施を基本としつつ、「安定的な配当を行う」ことを目指しております。

当事業年度は、平成17年度から平成19年度を対象とする中期経営計画の2年目にあたりますが、当初計画した業績目標は1年前倒して達成できる見込みであります。

本中間会計期間には、中間配当は見送らせていただきますが、平成18年度期末配当につきましては、1株当たり6円の配当を実施させていただく予定であります。

3 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を重要な経営課題と考えておりますが、現状の株価水準では投資単位金額が、投資単位引下げの目安である500千円を上回っておりませんので、現状では投資単位引下げ可否の検討を行っておりません。

4 目標とする経営指標

当社は、顧客第一主義の観点からの「製品の品質最重視」と「企業体力・収益力の強化」を重要な経営目標としております。

特に、企業収益力の強化につきましては、従来から売価の適正化と原価低減諸施策の実行による原価率の引下げにより、収益力の向上がはかれてきております。

目標経営指標といたしましては、従来の原価率目標の他に、安定した配当を実現しつつ企業体力の一層の充実をはかることにより、早期に「自己資本比率」30%以上の達成を目指してまいります。

5 中長期的な会社の経営戦略

当社は、会社の経営の基本方針に基づく「中期経営計画」（平成17年度～平成19年度）を策定し、経営上の課題について具体的な目標を掲げ、その達成に向けて積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高、経常利益目標ともに、3ヵ年の目標を2年目で、ほぼ達成確実と見込まれることから、今般、上記「中期経営計画」について、以下のように業績目標と経営戦略を見直ししております。

<見直し後「中期経営計画」（平成17年度～平成19年度）>

(1) 業績

3年間売上高総計：310億円、経常利益：35億円

業績に対応した配当の実施を基本に「安定した配当」を目指します。

株主への配当による「利益還元」をはかりつつ、早期に自己資本比率30%以上の達成を目指します。

(2) 事業戦略

当社の主力製品のマーケットにおけるポジション、競合先の状況や有力ユーザーのニーズに即応することを最大限意識した営業戦略・技術開発戦略を徹底して展開してまいります。

新製品開発の一層の強化と市場調査の強化

ユーザーに密着し、そのニーズに即応した製品を素早く供給すべく、当社の主力製品であるラップ盤を中心とした「研磨機」の技術・製品開発を一層強化してまいります。また、市場調査を強化して、市場ニーズの先取り、新規取引の拡大、シェアのアップをはかります。

新市場の開拓と新規顧客獲得に向けた営業活動の強化

新市場（特に海外マーケット）の開拓に対する営業活動を強化します。

サービス・メンテナンス体制の強化

平成18年9月設立の100%子会社ハマイエンジニアリング(株)との協働により、「サービス・メンテナンス分野の業務」を充実させ、一層の顧客満足度の向上をはかってまいります。

(3) 組織戦略

当社の経営戦略を支える最大の経営資源は、人材であり、事業の拡大および各ステークホルダーの期待に十分応えられる強固な組織体制と継続的に高い業績を維持・向上させることができる体制の構築を積極的に行ってまいります。

技術要員の拡充・強化等戦略的人員の確保

新製品の開発等戦略的分野への人材確保を人員計画に基づき、積極的に行ってまいります。

営業体制の強化

海外マーケットに強い営業部員や、生産と営業部門の人事交流により、技術・加工ノウハウを持った営業部員の育成、特に、若手、中堅の育成をはかります。

内部管理体制の強化

金融商品取引法（いわゆる日本版SOX法）対応を含めた内部統制システムの確立を目指します。

6 会社の対処すべき課題

当社の主力市場としておりますIT・デジタル関連業界は、成長性も高いと同時に変化も激しい市場であります。当社は、そうした市場・ユーザーからの弛みない技術進歩要請、高精度加工技術要請、新素材加工技術要請に積極的に取り組んでまいりました。

今後とも、当社が、長期的に競争力を維持・成長していくために、以下の課題に積極的に対応し、一層の業容拡大、収益力強化を進める所存であります。

(1) 技術開発力の強化

市場・ユーザーのニーズに即応した新技術・新製品を開発し、競合他社と差別化した高品質・高性能且つ低コストの製品を素早く市場・ユーザーに提供してまいります。

(2) 営業体制の強化

ユーザーに密着した営業体制により、ニーズを十分に把握し、素早く、且つ適切に対応してまいります。また、技術・加工ノウハウを持つ営業部員の増強により、ユーザーに対する提案力の強化をはかります。

海外市場・取引先の新規顧客開拓も強力に推進する所存であります。

(3) 子会社との協働

サービス・メンテナンス業務を主業務とするハマイエンジニアリング(株)と協働し、顧客サービスの一層の向上をはかると同時に、社内のノウハウ・技術の伝承をはかり、併せて人材の育成も行います。

(4) 戦略的分野への人員の拡充・確保

優秀な人材の確保は、どの業種・業界でも喫緊の課題となっており、当社としても、技術開発力強化のための技術部員等戦略的分野の人員は、積極的に拡充・強化してまいります。

(5) 内部統制システムの確立と業務管理運営体制の強化

金融商品取引法（いわゆる日本版SOX法）対応を含めた内部統制システムを確立させるために、社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を点検し、適正且つ効率的な内部牽制機能を発揮して、強固な内部管理および業務管理運営体制を構築してまいります。

また現在、生産管理システムを刷新中であり、同システムの完成により、より効率的且つ堅確な情報管理体制も実現可能となります。

7 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加もあり、景気回復の動きは、引き続き着実な動きを示しております。

工作機械業界全般の需要も依然として高水準を維持し、内需は底堅く、外需も欧米を中心に堅調に推移中であります。

そのような経済環境の中、当社の主要マーケットであります半導体関連業界、デジタル家電業界からの需要は引き続き旺盛で、主力製品のラップ盤・ポリッシ盤を中心に鋭意営業活動に努めた結果、経営成績は以下になりました。

(1) ラップ盤・ポリッシ盤

300ミリ径半導体シリコンウエーハおよびデジタル家電向各種ガラス基板増産のための設備増強の動きが継続し、それが受注増へと結びつき、売上高は4,533百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

(2) ホブ盤・フライス盤・レンズ加工機

ホブ盤は、上半期後半に受注が集中し、納入が下半期にずれ込んだため、売上としては、やや減少したものの、フライス盤は、更新需要も回復し、新規販売も加わって売上も増加し、売上高は346百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(3) CMP・CMG

300ミリ径半導体シリコンウエーハ用で、新製品の薄型対応機の開発は完了しているものの、若干の販売面の遅れから、売上高は297百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

(4) 精密部品、組立加工等

ラップ盤・ポリッシ盤の有力な顧客への、積極的な消耗部品販売が奏功し、売上高は927百万円（前年同期比69.4%増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の受注高は5,173百万円（前年同期比22.2%増）、売上高は6,103百万円（前年同期比50.0%増）、営業利益は911百万円（前年同期比58.2%増）、経常利益は818百万円（前年同期比64.8%増）、中間純利益は409百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

2 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ303百万円増加し、当中間会計期間末は910百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は950百万円（前年同期比228.0%増）となりました。

プラス要因の主な内訳は、仕入債務の増加額1,157百万円、税引前中間純利益728百万円であり、マイナス要因の主な内訳は、たな卸資産の増加額380百万円、売上債権の増加額287百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は233百万円（前年同期比273.1%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出124百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は414百万円（前年同期比 ）となりました。

これは、主に借入金の返済によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中
自己資本比率 (%)	19.1	19.1	18.9	22.0	23.5
時価ベース自己資本比率 (%)	59.7	74.1	74.1	118.4	77.4
債務償還年数 (年)	8.6	8.9	6.5	12.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	4.4	8.0	3.6	33.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間会計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続きIT・デジタル関連業界からの需要の拡大や中国・インド等を中心としたアジア市場の拡大が見込まれます。

一方で原油価格の高止まりや希少金属の価格高騰による材料費の値上がり、人件費の増加等のマイナス要因も懸念材料としてあります。

このような環境下において、一層の原価低減と効率生産に努力し、さらに一段の業容拡大と収益力の改善をはかって、経営基盤の強化を目指す所存であります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高12,000百万円（前期比32.2%増）、経常利益1,600百万円（前期比53.6%増）、当期純利益700百万円（前期比3.3%増）を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

4 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

当社は工作機械業界に属し、主にIT・デジタル関連業界のお客様に対し精密加工機械を販売しております。当業界の業績は、一般的に民間設備投資を中心とした景気動向に大きく影響を受けております。当社関連製品の市場は現状では拡大基調に推移しておりますが、当社の業績は今後のIT・デジタル関連業界の景気動向、経済の振幅に大きく左右される可能性があります。

(2) 技術革新について

当社製品は主にIT・デジタル関連業界で使用されることから、常に一層の高精度加工技術・新素材加工技術の要請を受けております。これらユーザーの弛みない技術進歩要請及び新製品の開発要請につきましては、当社技術部を中心に積極的に取り組んでおりますが、当社の体制がユーザーのニーズ吸収とそれに対する製品の開発・提供を適切に行いうるとの保証はありません。

(3) 製品の製造について

当社は、基本的に全ての製品を当社足利工場1カ所において製造しております。万一、天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社製品の製造に支障を来す可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社製品に対する技術進歩要請が多様化・複雑化しており、優秀な技術者・組立工の確保が当社事業の推進にとり極めて重要となっております。当社協力会社を含め、現時点では、必要な人材は確保されていると考えておりますが、特に従業員の高齢化も進展していることから、今後継続的な人材確保が出来なかった場合、将来的な事業展開の障害となりうる可能性があります。

(5) CMPのOEM生産事業について

当社は明治機械株式会社との業務提携に基づき、「ラップマスター」ブランドのCMP製品をOEM生産しております。当社といたしましても製品改良面・新製品開発面で最大限の協力をいたしておりますが、しかしながら、基本的に同製品の技術開発・営業活動は明治機械株式会社グループが行っているものであり、当社のCMPのOEM生産は同社グループの業務活動に大きく影響を受けております。また、何らかの理由で同社との業務提携が継続できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) たな卸資産の処分等について

当社はユーザーからの個別受注生産を基本としておりますが、業界における受注競争が厳しい中で、ユーザーからの短納期要求への対応が営業活動上の重要な課題となっております。生産管理の高度化による適正部材在庫の確保によって、リードタイムの短縮に努めておりますが、ユーザーの需要予測の変動等によっては、在庫リスクを抱える可能性があり、定期的なたな卸資産の適正化をはかるためには、たな卸資産の評価減、廃棄損が発生する可能性があります。

(7) 製品の不具合・製造物責任について

当社の製品が主にIT・デジタル関連業界で使用される高精度加工機械であることから、各種不具合が発生する可能性があります。また、当社の製品が何らかの欠陥のために利用者の生命、健康、財産等に損害を与える可能性があります。当社では製品出荷時の検査、またアフターサービスにおいて万全の体制を敷いており、また「PLC作業委員会」で定期的に製品の危険性をチェックし、更に取り扱説明書等の充実による予防措置に万全を期しておりますが、当社の重大な過失による不具合または製造物責任問題が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権の侵害について

当社製品の製造に当たっては、当社所有のものもしくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。当社では、「知的財産委員会」を設け、専従員を付けて従業員の特許出願を促進し、また特許調査を行うことにより、社内の生産・開発行為が他社の知的財産権を侵すことのないよう努めております。当社が第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴されている事実は現在ありませんが、知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 環境への影響について

当社製品の製造過程において、一部加工工程で、鋼材研削用の油や、製品塗装用の塗料を使用します。その油や塗料、その他薬品につきましては、その管理、廃棄等の取扱いは、常に厳正かつ慎重に行い、周辺の環境への影響を排除すべく万全を期しておりますが、万一不測の事態の発生により、油等の漏れが発生した場合には、周辺の環境への影響を与える可能性があります。

(10) 為替相場の変動による影響について

当社の輸出入取引につきましては、邦貨建を基本としておりますが、為替相場の大幅な変動によっては邦貨建て価格の変更を余儀なくされる可能性もあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、稀に外貨建の取引も発生することがあり、その際も現状適切なヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動によっては、当社業績に影響を与える可能性があります。

中間財務諸表

1 中間貸借対照表

(単位 千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		1,146,901		910,728		607,466	
2 受取手形	2,3	1,133,826		1,830,873		1,605,207	
3 売掛金		2,242,558		2,782,210		2,719,940	
4 たな卸資産		2,078,761		2,264,249		1,918,738	
5 その他	4	171,116		290,783		203,776	
貸倒引当金		26,833		21,028		21,642	
流動資産合計		6,746,332	67.3	8,057,818	71.5	7,033,487	68.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	891,368		901,228		896,670	
(2) 機械及び装置	2	391,819		242,504		396,973	
(3) 土地	2	1,667,439		1,667,439		1,667,439	
(4) その他		83,293		107,146		90,536	
有形固定資産合計		3,033,919	30.3	2,918,319	25.9	3,051,619	29.5
2 無形固定資産		1,933	0.0	1,939	0.0	1,937	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	204,461		242,953		191,326	
(2) その他	2	48,683		64,634		74,691	
貸倒引当金		14,099		11,331		14,099	
投資その他の資産合計		239,045	2.4	296,256	2.6	251,918	2.5
固定資産合計		3,274,899	32.7	3,216,515	28.5	3,305,475	32.0
資産合計		10,021,231	100.0	11,274,334	100.0	10,338,962	100.0

(単位 千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
流動負債			%		%		%
1 支払手形	3	2,443,522		3,295,875		2,452,611	
2 買掛金		720,212		1,209,159		894,748	
3 短期借入金	2,5	3,399,160		952,350		2,050,180	
4 未払法人税等		252,228		305,732		443,689	
5 その他		406,993		459,644		476,060	
流動負債合計		7,222,116	72.1	6,222,761	55.2	6,317,290	61.1
固定負債							
1 長期借入金	2,5	351,350		1,916,000		1,232,000	
2 退職給付引当金		501,809		482,498		510,519	
3 その他		55,260					
固定負債合計		908,419	9.0	2,398,498	21.3	1,742,519	16.9
負債合計		8,130,536	81.1	8,621,260	76.5	8,059,809	78.0
(資本の部)							
資本金		2,050,186	20.5			2,050,186	19.8
利益剰余金							
当期未処分利益又は 中間未処理損失()		234,911				163,185	
利益剰余金合計		234,911	2.3			163,185	1.6
その他有価証券評価差額金		81,420	0.8			73,596	0.7
自己株式		6,000	0.1			7,815	0.1
資本合計		1,890,695	18.9			2,279,152	22.0
負債資本合計		10,021,231	100.0			10,338,962	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,050,186			
2 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				572,742			
利益剰余金合計				572,742			
3 自己株式				8,542			
株主資本合計				2,614,386	23.2		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				38,687			
評価・換算差額等合計				38,687	0.3		
純資産合計				2,653,073	23.5		
負債純資産合計				11,274,334	100.0		

2 中間損益計算書

(単位 千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		4,069,529	100.0	6,103,946	100.0	9,080,022	100.0
売上原価		3,033,221	74.5	4,751,197	77.8	7,046,497	77.6
売上総利益		1,036,307	25.5	1,352,748	22.2	2,033,524	22.4
販売費及び一般管理費		460,268	11.3	441,727	7.3	878,129	9.7
営業利益		576,038	14.2	911,021	14.9	1,155,395	12.7
営業外収益	1	14,072	0.3	10,917	0.2	29,515	0.3
営業外費用	2	93,396	2.3	103,321	1.7	143,519	1.5
経常利益		496,714	12.2	818,617	13.4	1,041,391	11.5
特別利益		3,370	0.1	3,382	0.1	15,337	0.1
1 貸倒引当金戻入益		2,297		3,382		7,488	
2 固定資産売却益	3	1,072				7,845	
3 投資有価証券売却益						3	
特別損失		8,318	0.2	93,737	1.6	9,648	0.1
1 固定資産売却損	4	52		90,985		237	
2 固定資産除却損	5	1,748		471		2,892	
3 減損損失	6	6,517				6,517	
4 会員権評価損				2,280			
税引前中間(当期)純利益		491,765	12.1	728,263	11.9	1,047,080	11.5
法人税、住民税 及び事業税		245,410	6.0	297,994	4.9	484,171	5.3
法人税等調整額		33,481	0.8	20,710	0.3	115,023	1.3
中間(当期)純利益		279,836	6.9	409,557	6.7	677,933	7.5
前期繰越損失		514,747				514,747	
当期末処分利益又は 中間未処理損失()		234,911				163,185	

3 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,050,186	163,185	163,185	7,815	2,205,555
中間会計期間中の変動額					
中間純利益		409,557	409,557		409,557
自己株式の取得				726	726
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計		409,557	409,557	726	408,830
平成18年9月30日残高	2,050,186	572,742	572,742	8,542	2,614,386

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	73,596	73,596	2,279,152
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			409,557
自己株式の取得			726
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	34,909	34,909	34,909
中間会計期間中の変動額合計	34,909	34,909	373,921
平成18年9月30日残高	38,687	38,687	2,653,073

4 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		491,765	728,263	1,047,080
2 減価償却費		75,877	71,712	162,244
3 減損損失		6,517		6,517
4 貸倒引当金の減少額		2,297	3,382	7,488
5 退職給付引当金の 増加額又は減少額()		5,624	28,020	3,085
6 受取利息及び受取配当金		346	528	650
7 支払利息		41,624	28,733	76,302
8 支払手数料		48,100	21,994	50,252
9 有形固定資産売却益		1,072		7,845
10 有形固定資産売却損		52	90,985	237
11 有形固定資産除却損		1,748	471	2,892
12 投資有価証券売却益				3
13 会員権評価損			2,280	
14 売上債権の増加額		369,330	287,935	1,318,094
15 たな卸資産の増加額		659,226	380,292	499,202
16 仕入債務の増加額		741,262	1,157,674	924,888
17 その他		76,269	36,253	64,332
小計		445,320	1,438,207	504,550
18 利息及び配当金の受取額		346	528	650
19 利息の支払額		36,443	28,346	73,124
20 手数料の支払額		48,100	22,877	48,584
21 法人税等の支払額		71,252	436,657	118,766
営業活動による キャッシュ・フロー		289,871	950,855	264,725
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		63,593	124,020	122,121
2 有形固定資産の 売却による収入		1,310	2,000	15,810
3 投資有価証券の 取得による支出			100,229	
4 投資有価証券の 売却による収入				4
5 関係会社株式の 取得による支出			10,000	
6 その他の投資の 取得による支出		288	127	408
7 その他の投資の 売却による収入			182	
8 短期貸付による 支出			1,000	
9 短期貸付金の 回収による収入		105	160	105
投資活動による キャッシュ・フロー		62,466	233,036	106,611

(単位 千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額	金額	金額
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,700,000	1,480,000	4,320,000
2 短期借入金の返済による 支出		3,001,550	2,574,500	4,970,550
3 長期借入れによる収入		580,000	800,000	1,580,000
4 長期借入金の返済による 支出		7,153	119,330	1,126,483
5 その他		1,607	726	3,421
財務活動による キャッシュ・フロー		269,689	414,556	200,454
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		497,094	303,262	42,340
現金及び現金同等物の 期首残高		649,807	607,466	649,807
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,146,901	910,728	607,466

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 製品、仕掛品 個別法 原材料 先入先出法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が6,517千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,653,073千円あります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が6,517千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,445,009千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,487,510千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,520,425千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
受取手形 176,356千円	受取手形 216,742千円	受取手形 186,264千円
建物 889,576 "	建物 899,587 "	建物 894,958 "
機械及び装置 61,018 "	機械及び装置 44,799 "	機械及び装置 53,405 "
土地 1,667,439 "	土地 1,667,439 "	土地 1,667,439 "
投資有価証券 18,162 "	投資有価証券 21,696 "	投資有価証券 23,408 "
その他 12,400 "	その他 12,400 "	その他 12,400 "
計 2,824,953 "	計 2,862,664 "	計 2,837,876 "
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
建物 790,871千円	建物 806,766千円	建物 799,342千円
機械及び装置 61,018 "	機械及び装置 44,799 "	機械及び装置 53,405 "
土地 1,606,499 "	土地 1,606,499 "	土地 1,606,499 "
計 2,458,389 "	計 2,458,064 "	計 2,459,247 "
(2) 上記に対応する債務額	(2) 上記に対応する債務額	(2) 上記に対応する債務額
短期借入金 2,906,633千円	短期借入金 438,250千円	短期借入金 1,438,833千円
長期借入金 318,000 "	長期借入金 1,751,000 "	長期借入金 1,112,000 "
計 3,224,633 "	計 2,189,250 "	計 2,550,833 "
	3 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理して おります。 なお、当中間会計期間末日 が金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形が、中間会計期間末残 高に含まれております。 受取手形 44,921千円 支払手形 48,738 "	
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動資 産のその他に含めて表示し ております。	4 消費税等の取扱い 同左	
5 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行4行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。 当中間会計期間末における 貸出コミットメントに係る借 入金未実行残高等は次のとお りであります。	5 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行4行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。 当中間会計期間末における 貸出コミットメントに係る借 入金未実行残高等は次のとお りであります。	5 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行4行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。 当事業年度末における貸出 コミットメントに係る借入金 未実行残高等は次のとおりで あります。
貸出コミットメントの総額 1,500,000千円	貸出コミットメントの総額 2,000,000千円	貸出コミットメントの総額 1,500,000千円
借入実行残高 1,130,000 "	借入実行残高 550,000 "	借入実行残高 800,000 "
差引額 370,000 "	差引額 1,450,000 "	差引額 700,000 "

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)																
1 営業外収益の主要項目 受取利息 231千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 41,624千円 支払手数料 48,100千円 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,072千円 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 52千円 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,724千円 構築物 24 " 計 1,748 " 6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="188 1137 571 1236"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>6,517千円</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の土地については、保養所建設予定地として取得しておりましたが、現状、遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方式等) 固定資産税評価額	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	栃木県那須郡	6,517千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 399千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 28,733千円 支払手数料 21,994千円 たな卸資産 46,523千円 廃棄損 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 90,985千円 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 471千円 7 減価償却実施額 有形固定資産 71,712千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 518千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 76,302千円 支払手数料 50,252千円 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 7,845千円 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 237千円 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,781千円 構築物 24 " 工具器具及び備品 86 " 計 2,892 " 6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="1027 1137 1410 1236"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>6,517千円</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の土地については、保養所建設予定地として取得しておりましたが、現状、遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方式等) 固定資産税評価額	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	栃木県那須郡	6,517千円
用途	種類	場所	金額															
遊休	土地	栃木県那須郡	6,517千円															
用途	種類	場所	金額															
遊休	土地	栃木県那須郡	6,517千円															
7 減価償却実施額 有形固定資産 75,877千円	7 減価償却実施額 有形固定資産 71,712千円	7 減価償却実施額 有形固定資産 162,244千円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	32,624,000			32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	58,950	2,467		61,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,467株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,146,901千円 現金及び現金同等物 1,146,901 〃	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 910,728千円 現金及び現金同等物 910,728 〃	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 607,466千円 現金及び現金同等物 607,466 〃

(リース取引関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月 31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び 備品</th> <th>無形固 定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51,416</td> <td>16,474</td> <td>67,891</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,744</td> <td>11,977</td> <td>42,722</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>20,671</td> <td>4,496</td> <td>25,168</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び 備品	無形固 定資産	合計	取得価額相当額	51,416	16,474	67,891	減価償却累計額相当額	30,744	11,977	42,722	中間期末残高相当額	20,671	4,496	25,168	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及 び装置</th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器 具及び 備品</th> <th>無形固 定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>107,700</td> <td>2,870</td> <td>30,947</td> <td>15,345</td> <td>156,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,183</td> <td>430</td> <td>20,424</td> <td>2,917</td> <td>30,955</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>100,516</td> <td>2,439</td> <td>10,523</td> <td>12,427</td> <td>125,906</td> </tr> </tbody> </table>		機械及 び装置	車両 運搬具	工具器 具及び 備品	無形固 定資産	合計	取得価額相当額	107,700	2,870	30,947	15,345	156,862	減価償却累計額相当額	7,183	430	20,424	2,917	30,955	中間期末残高相当額	100,516	2,439	10,523	12,427	125,906	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及 び装置</th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器 具及び 備品</th> <th>無形固 定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>107,700</td> <td>2,870</td> <td>48,004</td> <td>20,734</td> <td>179,309</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,026</td> <td>143</td> <td>32,720</td> <td>14,051</td> <td>47,941</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>106,673</td> <td>2,726</td> <td>15,284</td> <td>6,683</td> <td>131,367</td> </tr> </tbody> </table>		機械及 び装置	車両 運搬具	工具器 具及び 備品	無形固 定資産	合計	取得価額相当額	107,700	2,870	48,004	20,734	179,309	減価償却累計額相当額	1,026	143	32,720	14,051	47,941	期末残高相当額	106,673	2,726	15,284	6,683	131,367
	工具器具 及び 備品	無形固 定資産	合計																																																															
取得価額相当額	51,416	16,474	67,891																																																															
減価償却累計額相当額	30,744	11,977	42,722																																																															
中間期末残高相当額	20,671	4,496	25,168																																																															
	機械及 び装置	車両 運搬具	工具器 具及び 備品	無形固 定資産	合計																																																													
取得価額相当額	107,700	2,870	30,947	15,345	156,862																																																													
減価償却累計額相当額	7,183	430	20,424	2,917	30,955																																																													
中間期末残高相当額	100,516	2,439	10,523	12,427	125,906																																																													
	機械及 び装置	車両 運搬具	工具器 具及び 備品	無形固 定資産	合計																																																													
取得価額相当額	107,700	2,870	48,004	20,734	179,309																																																													
減価償却累計額相当額	1,026	143	32,720	14,051	47,941																																																													
期末残高相当額	106,673	2,726	15,284	6,683	131,367																																																													
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,962</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,244</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,962	1年超	12,281	合計	26,244	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,255</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,680</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,255	1年超	108,425	合計	128,680	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,460</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,417</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	22,460	1年超	110,957	合計	133,417																																														
1年以内	13,962																																																																	
1年超	12,281																																																																	
合計	26,244																																																																	
1年以内	20,255																																																																	
1年超	108,425																																																																	
合計	128,680																																																																	
1年以内	22,460																																																																	
1年超	110,957																																																																	
合計	133,417																																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,996</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,262</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>632</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,996	減価償却費相当額	7,262	支払利息相当額	632	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,295</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,410</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,607</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,295	減価償却費相当額	13,410	支払利息相当額	2,607	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,367</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,893</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,209</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,367	減価償却費相当額	15,893	支払利息相当額	1,209																																														
支払リース料	7,996																																																																	
減価償却費相当額	7,262																																																																	
支払利息相当額	632																																																																	
支払リース料	15,295																																																																	
減価償却費相当額	13,410																																																																	
支払利息相当額	2,607																																																																	
支払リース料	16,367																																																																	
減価償却費相当額	15,893																																																																	
支払利息相当額	1,209																																																																	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																
・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																																
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,582</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,613</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,582	1年超	2,030	合計	3,613	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,496</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,700	1年超	3,796	合計	6,496	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,018</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,165</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,018	1年超	5,146	合計	8,165																																														
1年以内	1,582																																																																	
1年超	2,030																																																																	
合計	3,613																																																																	
1年以内	2,700																																																																	
1年超	3,796																																																																	
合計	6,496																																																																	
1年以内	3,018																																																																	
1年超	5,146																																																																	
合計	8,165																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

(単位 千円)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
株式	61,430	198,111	136,680

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
子会社株式	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,350
その他有価証券	中間貸借対照表計上額
非上場株式	5,000

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

(単位 千円)

区分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
株式	161,659	226,603	64,944

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)
子会社株式	中間貸借対照表計上額
非上場株式	11,350
その他有価証券	中間貸借対照表計上額
非上場株式	5,000

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

(単位 千円)

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	61,430	184,976	123,546

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式	貸借対照表計上額
非上場株式	1,350
その他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	340,000	340,000	17,722	17,722
合計		340,000	340,000	17,722	17,722

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用している為替予約取引及び金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	340,000	340,000	10,865	10,865
合計		340,000	340,000	10,865	10,865

(注) 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前事業年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	340,000	340,000	9,188	9,188
合計		340,000	340,000	9,188	9,188

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用している為替予約取引については、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 58円 5 銭	1株当たり純資産額 81円48銭	1株当たり純資産額 69円99銭
1株当たり中間純利益 8 円59銭	1株当たり中間純利益 12円58銭	1株当たり当期純利益 20円81銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間損益計算書上の中間純利益 279,836千円	中間損益計算書上の中間純利益 409,557千円	損益計算書上の当期純利益 677,933千円
普通株式に係る中間純利益 279,836千円	普通株式に係る中間純利益 409,557千円	普通株式に係る当期純利益 677,933千円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 32,575,891株	普通株式の期中平均株式数 32,564,175株	普通株式の期中平均株式数 32,571,801株

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位 千円)

機 種 別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ラ ッ プ 盤	2,761,632	67.9	4,533,152	74.1	6,178,961	68.1
ホ ブ 盤	340,470	8.4	254,615	4.2	725,192	8.0
フ ラ イ ス 盤			108,400	1.8	111,600	1.2
レ ン ズ 加 工 機	8,000	0.2			8,000	0.1
C M P	412,088	10.1	297,247	4.8	798,322	8.8
部 品	493,731	12.1	905,901	14.8	1,164,121	12.8
歯 車	41,352	1.0	20,799	0.3	68,583	0.8
そ の 他	12,254	0.3	629	0.0	13,741	0.2
合 計	4,069,529	100.0	6,120,746	100.0	9,068,522	100.0

2 受注実績

(1) 受注高

(単位 千円)

機 種 別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ラ ッ プ 盤	2,830,202	66.9	3,618,195	69.9	7,456,706	70.7
ホ ブ 盤	427,108	10.1	324,665	6.3	674,792	6.4
フ ラ イ ス 盤	136,700	3.2	60,750	1.2	220,000	2.1
レ ン ズ 加 工 機	48,100	1.1			48,100	0.5
C M P	284,868	6.7	294,827	5.7	729,062	6.9
部 品	571,651	13.5	858,392	16.6	1,456,741	13.8
歯 車	28,652	0.7	19,299	0.4	58,283	0.6
そ の 他	2,154	0.0	2,770	0.1	4,341	0.0
合 計	4,233,237	100.0	5,173,360	100.0	10,551,827	100.0

(2) 受注残高

(単位 千円)

機 種 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ラ ッ プ 盤	3,403,650	75.0%	3,697,868	75.2%	4,612,825	78.9%
ホ ブ 盤	346,338	7.6	284,650	5.8	197,800	3.4
フ ラ イ ス 盤	136,700	3.0	60,750	1.2	108,400	1.8
レ ン ズ 加 工 機						
C M P	405,660	8.9	461,200	9.4	463,620	7.9
部 品	237,800	5.2	404,990	8.2	452,500	7.7
歯 車	7,600	0.2	8,500	0.2	10,000	0.2
そ の 他	2,700	0.1			3,400	0.1
合 計	4,540,448	100.0	4,917,958	100.0	5,848,545	100.0

3 販売実績

(単位 千円)

機 種 別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ラ ッ プ 盤	2,761,632	67.9%	4,533,152	74.3%	6,178,961	68.0%
ホ ブ 盤	340,470	8.4	237,815	3.9	736,692	8.1
フ ラ イ ス 盤			108,400	1.8	111,600	1.2
レ ン ズ 加 工 機	8,000	0.2			8,000	0.1
C M P	412,088	10.1	297,247	4.9	798,322	8.8
部 品	493,731	12.1	905,901	14.8	1,164,121	12.8
歯 車	41,352	1.0	20,799	0.3	68,583	0.8
そ の 他	12,254	0.3	629	0.0	13,741	0.2
合 計	4,069,529	100.0	6,103,946	100.0	9,080,022	100.0
(うち輸出高)	(2,572,975)	(63.2)	(3,405,691)	(55.8)	(6,071,030)	(66.9)